

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月25日
【事業年度】	第39期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	元気寿司株式会社
【英訳名】	GENKI SUSHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長社長執行役員  法人人  尚史
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市大通り二丁目1番5号
【電話番号】	028(632)5711
【事務連絡者氏名】	経理部長  齋藤  義範
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市大通り二丁目1番5号
【電話番号】	028(632)5711
【事務連絡者氏名】	経理部長  齋藤  義範
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	千円	26,892,876	29,363,765	32,318,560	34,936,579	39,999,255
経常利益	千円	1,045,358	1,535,199	1,361,664	1,033,427	1,745,799
親会社株主に帰属する当期純利益	千円	687,808	1,229,034	832,660	440,111	529,136
包括利益	千円	715,930	1,295,010	780,983	433,490	500,627
純資産額	千円	4,229,846	5,453,031	6,144,547	6,445,332	6,829,844
総資産額	千円	13,451,458	15,917,030	17,418,651	20,141,761	21,101,885
1株当たり純資産額	円	479.03	617.60	695.96	730.04	773.63
1株当たり当期純利益金額	円	77.89	139.20	94.31	49.85	59.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	31.4	34.3	35.3	32.0	32.4
自己資本利益率	%	17.6	25.4	14.4	7.0	8.0
株価収益率	倍	19.6	17.5	23.6	44.3	49.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	1,707,865	2,406,903	2,998,939	2,564,285	3,995,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	1,093,903	1,301,959	2,080,530	2,595,622	1,246,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	572,410	661,528	1,095,250	466,414	1,355,632
現金及び現金同等物の期末残高	千円	3,682,409	4,180,299	3,975,179	3,477,316	4,875,030
従業員数	人	499	476	484	564	486
[外、平均臨時雇用者数]		[2,823]	[3,260]	[3,389]	[3,634]	[3,856]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	千円	24,151,418	26,063,868	28,452,406	31,792,790	35,614,761
経常利益	千円	959,669	1,355,184	1,138,429	1,132,328	1,556,700
当期純利益	千円	691,181	1,106,688	657,910	516,976	461,547
資本金	千円	1,151,528	1,151,528	1,151,528	1,151,528	1,151,528
発行済株式総数	千株	8,882	8,882	8,882	8,882	8,882
純資産額	千円	4,108,047	5,148,192	5,705,911	6,091,038	6,436,186
総資産額	千円	12,955,617	15,191,806	16,542,550	19,163,092	19,885,765
1株当たり純資産額	円	465.24	583.08	646.28	689.91	729.04
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	8.00 (-)	10.00 (-)	12.00 (-)	10.00 (3.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額	円	78.27	125.34	74.52	58.56	52.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	31.7	33.9	34.5	31.8	32.4
自己資本利益率	%	18.2	23.9	12.1	8.8	7.4
株価収益率	倍	19.5	19.4	29.9	37.7	56.9
配当性向	%	10.2	8.0	16.1	17.1	23.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	464 [2,511]	447 [2,939]	453 [3,019]	459 [3,262]	462 [3,488]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和54年7月	宇都宮市上大曾町に、資本金1,000万円をもって元禄商事(株)を設立
昭和55年6月	(有)廻る元禄(平成元年3月株式会社に組織変更 同年10月当社との合併により消滅)の所有店舗8店を賃借して当社店舗として営業開始
昭和59年1月	(株)元禄(現(株)ジー・テイスト)と「元禄寿司商標使用に関する契約」を締結
昭和59年11月	商号を元禄(株)に変更
平成2年2月	本店を宇都宮市大通りに移転 (株)元禄との「元禄寿司商標使用に関する契約」を解約
平成2年3月	商号を元気寿司(株)に変更し、新商標「元気寿司」で営業開始
平成3年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成4年5月	全額出資子会社GENKI SUSHI HAWAII, INC.(現 GENKI SUSHI USA, INC.)を設立(現 連結子会社)
平成5年5月	GENKI SUSHI SINGAPORE PTE.LTD.と元気寿司出店のフランチャイズ契約を締結(平成20年5月契約終了)
平成7年12月	栃木県鹿沼市に「鹿沼物流センター」を開設
平成9年3月	GENKI ICHI CORP.と元気寿司出店のフランチャイズ契約を締結(平成24年3月契約終了)
平成9年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成10年5月	(株)グルメ杵屋と業務・資本提携に合意
平成12年5月	(株)グルメ杵屋との共同出資により杵屋元気寿司東海(株)を設立(平成20年3月解散 同社店舗を当社が譲受)
平成14年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成17年5月	BURGAN GROUP HOLDING CO.(現 FOOD MASTER RESTAURANTS & CATERING CO.)と元気寿司出店のフランチャイズ契約を締結
平成17年10月	GENKI SUSHI HONG KONG LTD.と元気寿司出店のフランチャイズ契約を締結
平成20年2月	PT.ILHAM PUTRA WICAKSANAと元気寿司出店のフランチャイズ契約を締結(平成22年8月契約終了)
平成21年4月	新潟県の3店舗を営業の譲受により取得
平成22年5月	KAMAYA(HONG KONG) LTD.と釜や本舗出店のフランチャイズ契約を締結(平成24年5月契約終了)
平成22年6月	CULINARY MASTERS SINGAPORE PTE.LTD.と元気寿司出店のフランチャイズ契約を締結(平成28年12月契約終了)
平成24年5月	(株)神明と資本・業務提携に合意
平成24年9月	ME CONCEPT CO.,LTD.と元気寿司出店のフランチャイズ契約を締結
平成24年12月	PT.AGUNG MANDIRI LESTARIと元気寿司出店のライセンス契約を締結
平成25年11月	カップ・クリエイトホールディングス(株)(現 カップ・クリエイト(株))と業務提携に合意(平成26年12月解消)
平成26年8月	MOTHER SPICE FOOD CORP.と元気寿司出店のフランチャイズ契約を締結
平成27年6月	(株)神明ホールディング(現(株)神明)による当社への友好的TOBが実施され、同社の子会社となる
平成27年8月	KATANA FOODS (GSUK) LTD.と元気寿司出店のフランチャイズ契約を締結(平成29年2月契約終了)
	KATANA FOODS PTY LTD.と元気寿司出店のフランチャイズ契約を締結
	K CONCEPTS (CAMBODIA) CO.,LTD.と元気寿司出店のフランチャイズ契約を締結
平成28年12月	GENKI SUSHI SINGAPORE PTE.LTD.の全株式を取得して、子会社化(平成29年8月全株式を売却)
平成29年8月	EDEN HOTELS & RESORTS CO.,LTD.と元気寿司出店のフランチャイズ契約を締結
	JAPANESE DINING CONCEPTS (ASIA) LIMITEDと元気寿司出店のフランチャイズ契約を締結
平成29年9月	(株)神明及び(株)スシローグローバルホールディングスとの資本業務提携に合意

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社により構成されており、レストラン関連事業を行っております。また、当社は㈱神明の子会社であり、当社と親会社との間には継続的な事業上の関係があります。

当社グループの、事業の内容及び当該事業における当社及び関係会社の位置づけは次のとおりであります。

なお、次の部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

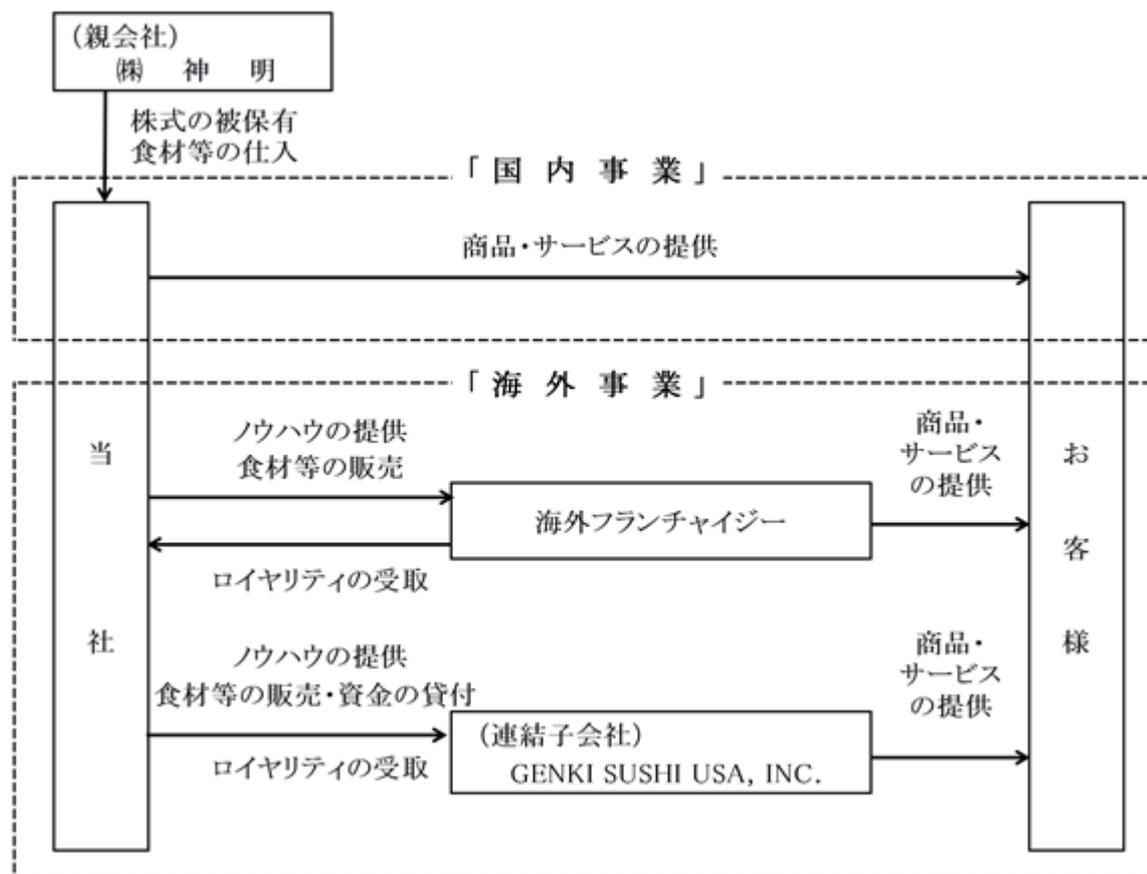
(国内事業) 当社において、寿司レストランの展開を行っております。

(海外事業) 当社において、海外フランチャイズ展開及び子会社のGENKI SUSHI USA, INC.において、寿司レストランの展開を行っております。

(その他) ㈱神明において、米穀及び食材の卸売業を行っております。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (または被所有)割合(%)	関係内容
(親会社) ㈱神明 (注)	神戸市中央区	百万円 2,227	事業持株会社	(40.8)	当社へ食材等の販売をしている。 当社へ出向者を派遣している。 当社より出向者を受け入れている。 役員の兼任等...有
(連結子会社) GENKI SUSHI USA, INC.	米国ハワイ州	千米ドル 500	レストラン	100.0	当社へロイヤリティの支払をしている。 当社より一部食材等の供給を受けている。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有

(注) 議決権の被所有割合は100分の50以下であります。支配力基準による親会社であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成30年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
国内事業	364 [3,477]
海外事業	40 [ 368]
報告セグメント計	404 [3,845]
全社(共通)	82 [ 11]
合計	486 [3,856]

(注) 1. 従業員数は就業人員(正社員、契約社員、嘱託社員、研修社員)であり、臨時従業員数(パートナー社員)は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

3. 海外事業の従業員数が前連結会計年度末と比べ80名減少したのは、主に株式売却により連結子会社が1社減少したことによるものであります。

4. 国内事業の臨時従業員数が前連結会計年度末と比べ226名増加したのは、主に新規出店に伴う採用によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
462[3,488]	37.1	11.2	5,261,933

セグメントの名称	従業員数(人)
国内事業	364 [3,477]
海外事業	16 [ - ]
報告セグメント計	380 [3,477]
全社(共通)	82 [ 11]
合計	462 [3,488]

(注) 1. 従業員数は就業人員(正社員、契約社員、嘱託社員、研修社員)であり、臨時従業員数(パートナー社員)は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

4. 国内事業の臨時従業員数が前連結会計年度末と比べ226名増加したのは、主に新規出店に伴う採用によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社には、UAゼンセン同盟元気寿司労働組合が組織(組合員数3,484人)されており、UAゼンセン同盟に属しております。

また、連結子会社1社には労働組合が組織されておりませんが、労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「回転寿司を通して社会に貢献し、日本全国から世界へと寿司文化の普及拡大をめざす」ことを経営理念に掲げております。

この理念に基づき、お客様からは高い評価とゆるぎない信頼を得るためにQ（クオリティ）・S（サービス）・C（クレンリネス）を徹底し、また株主様には堅実で安定した会社経営と業績の進展で期待に応えるよう努力してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、利益を安定的に確保し、企業価値を高めるという観点から売上高営業利益率（5%以上）、自己資本利益率（15%以上）を経営指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### 国内の店舗展開

国内における店舗展開につきましては、西日本におけるエリア拡大と首都圏、既存ドミナントのエリア拡充を図り、引き続きオールオーダー型店舗「回転しない寿司」の出店に注力してまいります。また、スクラップ&ビルドにより、郊外型小商圈から大都市商圈への転換を進め、国内200店舗体制に向け堅実な成長を遂げてまいります。

##### 海外の店舗展開

海外における店舗展開につきましては、現地の優良法人とのフランチャイズ方式により、新しい地域へも積極的に展開して行く方針であります。また、米国ハワイの直営子会社を通してハワイ市場の寡占化を図るとともに、フランチャイズ先との良好な関係を維持するための管理・サポート体制を強化し、海外250店舗体制に向け堅実な成長を遂げてまいります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

国内事業につきましては、国内同業他社との競争がますます熾烈な状況になってきておりますが、競争力の高いオールオーダー型店舗「回転しない寿司」の新規出店及び改装の加速により、収益基盤を確立してまいりました。

また、海外事業につきましては、世界的な和食ブームを受け、国内外食企業の海外進出が更に活発になっておりますが、当社は、先行メリットを生かしながら、出店地域及び店舗数を堅調に拡大してまいりました。

このような状況の中、更なる収益力の向上を目指し、次のとおり進めてまいります。

##### 営業力の強化・進化

お客様に驚きと感動を提供し続けられるよう、Q・S・Cの進化を継続するとともに、変化するお客様のニーズに対応し、店舗集客力の更なる向上を目指す

##### 効率的な食材調達と魅力ある商品の開発

効率的な仕入を行いつつ、市場品等の高鮮度商品や、一手間かけた高付加価値メニューを機動的に投入し、競合他社との差別化を図る

##### 精度の高い立地選定

首都圏及び既存ドミナント等の重点地域への出店を強化しつつ、都心型店舗の出店を進める

##### 子会社及びフランチャイジーとの連携・支援強化

海外出店エリアの拡大に向け派遣指導を強化し、現地への密接なサポート体制を敷くとともに、日本国内の店舗の優れた技術と新システムを、海外の店舗へと発信していく

##### 次世代を担う人財の確保及び育成

組織拡大に向け、次世代を担う人財の採用及び現場重視の教育を強化すると同時に、国内のみならず世界で活躍できる多様な人財を育成する

##### 財務体質の改善

投資回収を見据えた機動的な投資及び次世代投資を行う余力の留保（自己資本比率40%台回復）を図る事で、激しい環境変化に絶えず対応していける体力をつける

これにより、他社との差別化を図りながら企業価値の増大に向けて取り組んでいきたいと考えております。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 経済状況の変化について

当社グループは、国内及び海外においてレストラン関連事業を行っております。そのため、国内の景気動向や政府による各種政策等の影響を受けるのみならず、世界的な政治経済や海外における子会社及びフランチャイズ先が存在する国固有の政治・経済状況等の動向により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

### (2) 競合の状況について

当社グループの属する外食産業におきましては、マーケットが飽和、成熟段階に入っており、お客様のニーズの変化、多様化に 대응するため、企業間の差別化競争が一層激しくなっております。

当社グループといたしましては、常に顧客動向に敏感に反応しながら、商品開発、サービスの向上並びに、快適な店舗づくりに取り組んでまいりますが、今後の競争の状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

### (3) 食材等の市況について

当社グループの扱う食材のうち、魚介類、農産物は、天候等の影響による収穫量の変動に伴う市況の変動リスクを負っております。さらに海外産の冷凍水産物等は、現地の市況、為替の変動による国内市況変動のリスクがあります。

当社グループでは、親会社である㈱神明を通じて、産地の分散、複数社購買等により、低価格かつ安定的な購入に努めておりますが、上記諸事情等により食材市況が大幅に変動した場合、仕入価格の上昇、食材の不足等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

### (4) 法的規制等について

当社グループは、「食品衛生法」の法的規制を受けており、店舗毎に所轄の保健所を通じての営業許可を取得しております。

当社グループの取扱商品は食材が主体でありますので、衛生管理には特に留意し、衛生管理室により、物流センター、各店舗の食材、従業員、設備備品の定期検査を実施しております。食材については、当社納入時及び店舗段階でのサンプル回収による細菌検査を実施しております。

検査の結果、細菌数の多い納入業者に対しては、注意勧告、取引停止等の措置で対応しております。店舗段階においては、食材の検体回収はもちろんのこと、手指、まな板、すし握り機等の設備、備品からの拭き取りによる細菌検査、その結果を受けての改善指導、再検査というかたちで実施しております。

さらに従業員の保菌検査については定期的に外部検査機関に委託して実施しております。

上記のように、当社グループは積極的に衛生管理に取り組んでおりますが、当社グループ固有の衛生問題のみならず、社会全般にわたる一般的な衛生問題等が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

### (5) 人財の確保及び育成について

当社グループは、「組織拡大に向け、次世代を担う人財の採用及び現場重視の教育を強化すると同時に、国内のみならず世界で活躍できる多様な人財を育成」することを重要課題の一つに掲げております。

労働人口の減少を背景として採用環境は厳しさを増しており、最低賃金の上昇、社会保険等の負担増加、業種を越えた採用競争の激化などによる採用費の増加等、今後も人財を確保するための費用は増加傾向にあると予測されます。

また、社内教育体制の整備や即戦力としての中途採用、人財流出を予防するための魅力的な労働環境の創出、福利厚生充実など、各種工夫を凝らした取り組みが求められております。

さらに、現在政府が推し進めている「働き方改革」も今後の労働環境へ影響を及ぼすものと予測されます。

上記より必要な人財の確保及び育成ができない場合には、出店計画の見直しや営業時間の停止・短縮等を余儀なくされ、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(6) 当社グループの出店方針について

当社グループは、レストラン関連事業を行っており、直営店舗数は平成30年3月期末現在168店舗となっております。

出店立地としては、ロードサイドの外食や物販が集積した相乗効果を発揮する場所、集客力のあるショッピングセンター敷地内等を基本としておりますが、駅前やビルイン等市街地につきましても、今後の出店戦略の中で重要な立地と位置づけております。

出店方針としては、ドミナントエリアの構築、利益に対する投資割合、社内体制等を総合的に勘案することに加え、出店とあわせて、スクラップ&ビルド及び既存店の改装や業態転換等各種の方策を総合的に検討しながら、進めていく方針であります。

当社グループは、上記出店方針を継続する計画であります。物件獲得競争の激化や、家賃相場の上昇等各種要因により、計画どおり、出店、退店が、適時に行えず、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(7) 差入保証金について

当社グループでは、賃借による出店を基本としております。このため、店舗用建物の契約時に賃貸人に対し保証金を差し入れます。当該店舗に係る差入保証金の残高は、平成30年3月期末現在35億3千6百万円（連結総資産に対し16.8%）であります。

当社グループの賃貸借契約においては、当該保証金は期間満了による契約解消時に一括返還されるか、一定期間経過後数年にわたって均等返還されるかが通例となっており、契約毎に返還条件は異なっておりますが、賃貸側の経済的破綻等予期せぬ事態が発生した場合には、その一部または全額が回収出来なくなる可能性もあります。また、契約に定められた期間満了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約違約金の支払が必要となります。

(8) 海外フランチャイズ契約について

当社グループは、平成30年3月期末時点で米国に直営店舗が16店舗あり、ハワイ市場での寡占化を図るとともに、米国本土への店舗展開を開始しております。

アジア・中東・オセアニア地域にあつては、現地の優良法人とのフランチャイズ方式により、平成30年3月期末時点で160店舗を展開しております。

当社グループは、これまで、フランチャイズ先と良好な関係を構築しており、今後もフランチャイズ展開を継続する計画であります。現在12カ国（地域含む）、9社とフランチャイズ契約を締結しておりますが、店舗展開について特定の地域に多く出店しており、今後、フランチャイズ先との交渉、競合会社との条件競争等により、良好な関係を維持できない場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(9) 為替相場変動の影響について

当社グループは、海外に連結子会社を有しており、連結財務諸表の作成にあたっては、海外子会社の現地通貨による財務諸表を日本円に換算しております。また、海外子会社を含む海外フランチャイズ先より受取るロイヤリティ収入等の取引も同様に日本円に換算されるため、日本円と各通貨間の為替相場変動の影響を受けております。このため為替相場が大幅に変動した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(10) 訴訟・係争等について

当社グループは、国内・海外において事業活動を行うにあたっては、各種関係法令を理解し、遵守することに最善の努力をしておりますが、様々な形で、訴訟・係争等の対象となることがあります。これらの訴訟・係争等の発生は予測困難であり、またそのような訴訟・係争等が発生した場合において、その解決には相当の時間を要することが多く、結果を予測することには不確実性が伴います。このような訴訟・係争等が発生し、予期せぬ結果となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(11) 自然災害等について

当社グループは、国内・海外において、店舗展開しておりますが、予期せぬ火災、テロ、戦争、疫病、地震、異常気象等の人災や天災により、店舗の損壊、店舗への商品供給の停止及びその他店舗の営業継続に支障をきたす事態が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(12) 減損会計の適用について

当社グループは、各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位と捉え減損会計を適用しております。今後、店舗の収益性が低下した場合等には、店舗資産の減損損失が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(13) 情報システムへの依存について

当社グループは、食材等の仕入及び配送に係る管理やタッチパネルによる注文、売上情報等の管理並びに従業員の勤怠管理等、業務全般にわたり情報システムに依存しております。

情報システムに障害等が発生した場合には、効率的な店舗運営とそれらを支える業務の遂行に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(14) ㈱神明グループとの関係について

当社グループは、当連結会計年度末現在、㈱神明より40.8%の出資を受けており、取締役3名が役員を兼務しているため、支配力基準による同社の子会社となっております。

当社グループは、食材等の調達を大半を㈱神明を通して行っておりますが、それらは市場価格を勘案し、価格交渉の上決定しております。

当社グループは、通常の業務執行に当たっては当社独自の意思決定を行っておりますが、重要な事項については、㈱神明と協議もしくは報告を行っております。

また、㈱神明は当社取締役の選任及び剰余金の配当等の株主総会の決議等に対しても影響力を有しているため、その他の株主の意向と異なる決議等を行う可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な政治経済の不確実性の高まり等、先行き不透明な状況が続くものの、政府の各種政策等の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。

外食産業におきましては、消費者の節約志向・低価格志向の高まりに加え、労働力不足を背景とした人件費の増加や原材料価格の上昇、業種を超えた競争の激化等、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で当社グループといたしましては、“回転寿司を超える寿司レストランの創造”の基本方針のもと、「『回転しない寿司』の進化と拡大」「人材育成と組織力の強化」をキーワードに、他社との差別化を図り、より一層の顧客満足度向上に、全社一丸となり努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

##### イ 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億6千万円増加し、211億1百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億7千5百万円増加し、142億7千2百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億8千4百万円増加し、68億2千9百万円となりました。

##### ロ 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高399億9千9百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益17億2千6百万円（前年同期比56.0%増）、経常利益17億4千5百万円（前年同期比68.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5億2千9百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

##### （国内事業）

国内事業におきましては、店舗収益力とブランド力の向上のため、外食の基本であるQ S Cの強化に改めて取り組むとともに、各種営業政策を実施してまいりました。

商品につきましては、原材料の値上げが相次ぐ中、メニュー構成を見直すほか、店舗での在庫管理の適正化に取り組み、仕入価格上昇の影響を最小限に抑えてまいりました。また、商品開発では本物志向で取り組み、寿司メニューの更なる充実と品質向上を図りつつ、セットメニューやサイドメニュー、デザートメニュー、話題性のある催事メニュー等をタイムリーに投入し、幅広いお客様のニーズに対応してまいりました。

店舗展開につきましては、「回転しない寿司」の新店及び改装に経営資源を集中し、この同型店舗数の拡大に引き続き注力してまいりました。

当連結会計年度におきましては、新設店13店舗を出店し、不採算店9店舗を退店したことにより、総店舗数は152店舗となりました。また、改装等につきましては9店舗実施いたしました。

この結果、国内事業の経営成績は、売上高328億6千3百万円（前年同期比12.5%増）、セグメント利益8億6千7百万円（前年同期比56.8%増）となりました。

##### （海外事業）

海外事業におきましては、フランチャイズ先との良好な関係維持と新規出店の促進を図るため、積極的に現地確認し、フランチャイズ先との情報交換等を行ってまいりました。また、国内最新店舗のシステムと技術を世界へ向けて発信するとともに、国内と同等のQ S Cレベル維持のための派遣指導等を積極的に行うほか、季節メニューの紹介や食材の販売強化に取り組んでまいりました。

店舗展開につきましては、米国1店舗、シンガポール1店舗、香港8店舗、中国8店舗、インドネシア6店舗、フィリピン2店舗、オーストラリア1店舗を出店し、また、米国1店舗、香港6店舗、中国2店舗を退店したことにより、総店舗数は176店舗となりました。

この結果、海外事業の経営成績は、売上高71億3千5百万円（前年同期比24.5%増）、セグメント利益10億5千1百万円（前年同期比73.6%増）となりました。なお、売上高は子会社の売上、フランチャイズ先への食材等売却売上、フランチャイズ先からのロイヤリティ収入等であります。

### キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億9千7百万円増加し、当連結会計年度末には48億7千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、39億9千5百万円（前年同期は25億6千4百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益9億5千9百万円、減価償却費20億3千3百万円、減損損失8億5千5百万円による増加があったこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、12億4千6百万円（前年同期は25億9千5百万円）となりました。これは有形固定資産の取得による支出13億1千4百万円、差入保証金の差入による支出5億4千8百万円があった一方で、子会社の売却による収入3億3千7百万円があったこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、13億5千5百万円（前年同期は4億6千6百万円）となりました。これは、長期借入れによる収入16億1千万円があった一方で、長期借入金の返済による支出17億3百万円、リース債務の返済による支出11億4千7百万円があったこと等によるものであります。

### 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、最終消費者へ直接販売するレストラン関連事業を行っておりますので、生産及び受注の実績は記載しておりません。

#### 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	構成比（％）	対前年同期比（％）
国内事業	32,863,258	82.2	12.5
海外事業	7,135,997	17.8	24.5
合計	39,999,255	100.0	14.5

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．金額には、消費税等は含まれておりません。

## （2）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、この連結財務諸表の作成にあたりまして、将来事象の結果に依存するため確定できない金額について、仮定の適切性、情報の適切性及び金額の妥当性に留意しながら会計上の見積りを行っております。実際の結果は、特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

### 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、次のとおりであります。

#### イ 経営成績の分析

##### （売上高）

売上高は、前連結会計年度に比べ50億6千2百万円（14.5％）増加し、399億9千9百万円となりました。

これらは、国内既存店及び新規出店による売上高の増加、海外フランチャイズ先の新規出店に伴う外部販売売上高の増加等によるものであります。

##### （売上原価・販売費及び一般管理費）

売上原価率は前連結会計年度に比べ0.4ポイント改善し、41.6％となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ24億7千4百万円（12.9％）増加し、216億4千6百万円となりました。これらは、売上高の増加に伴う人件費の増加、新店・改装店等に係る有形固定資産の取得等による減価償却費の増加等によるものであります。

##### （営業利益）

営業利益は、前連結会計年度に比べ6億1千9百万円（56.0％）増加し、17億2千6百万円となりました。

(営業外収益(費用))

営業外収益は、前連結会計年度に比べ2千6百万円増加し、1億6千8百万円となりました。これは保険金の受取り、転貸契約の中途解約違約金が発生したこと等によるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ6千6百万円減少し、1億4千8百万円となりました。これは転貸損失引当金繰入額及び為替差損が減少したこと等によるものであります。

(経常利益)

経常利益は、前連結会計年度に比べ7億1千2百万円(68.9%)増加し、17億4千5百万円となりました。

(特別利益(損失))

特別利益は、前連結会計年度に比べ4千8百万円増加し、1億2千7百万円となりました。

特別損失は、前連結会計年度に比べ5億9千2百万円増加し、9億1千3百万円となりました。

(法人税等合計)

法人税等合計は、4億3千万円(前連結会計年度は3億5千1百万円)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ8千9百万円(20.2%)増加し、5億2千9百万円となりました。

ロ 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億6千万円増加し、211億1百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の増加13億9千7百万円があった一方で、のれんの減少2億5千5百万円があったこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億7千5百万円増加し、142億7千2百万円となりました。

これは主に、リース債務の増加3億6千万円、未払法人税等の増加2億5千4百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億8千4百万円増加し、68億2千9百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上5億2千9百万円があったこと等によるものであります。

この結果、1株当たり純資産額は43.59円増加し、773.63円となり、自己資本比率は0.4ポイント上昇し、32.4%となりました。

ハ 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「2 事業等のリスク」をご参照ください。

ニ 資本の財源及び資金の流動性の分析

A. キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、前連結会計年度末に比べ13億9千7百万円増加し、当連結会計年度末には48億7千5百万円となりました。

詳細は、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フロー」をご参照ください。

B. 契約債務

平成30年3月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額(千円)				
	合計	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
長期借入金(1年内返済予定含む)	3,619,465	1,203,954	1,833,056	582,454	-
リース債務(1年内返済予定含む)	5,300,718	1,039,285	1,555,097	870,884	1,835,451

C. 財務政策

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、調達については銀行借入による方針であります。借入金のうち短期借入金(当座借越)は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則

として5年以内)及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。借入金は原則として固定金利で調達しております。

また、営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

平成30年3月31日現在、長期借入金(1年内返済予定を含む)の残高は36億1千9百万円、リース債務(1年内返済予定を含む)の残高は53億円であります。

ホ 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照ください。

ヘ セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度のセグメントごとの財政状態及び経営成績は、次のとおりであります。

(国内事業)

国内事業につきましては、国内同業他社との競争がますます熾烈な状況になってきておりますが、競争力の高い「回転しない寿司」の新規出店及び改装の加速により、収益基盤を確立してまいりました。

売上高は、前連結会計年度に比べ36億5千8百万円(12.5%)増加し、328億6千3百万円となりました。これは主に、国内既存店及び新規出店による売上高の増加等によるものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ18億7千6百万円(11.4%)増加し、182億7千9百万円となりました。これは主に、売上高の増加に伴う人件費の増加、新店・改装店等に係る有形固定資産の取得等による減価償却費の増加等によるものであります。

セグメント利益は、前連結会計年度に比べ3億1千4百万円(56.8%)増加し、8億6千7百万円となりました。

セグメント資産は、前連結会計年度に比べ16億1千7百万円増加し、157億9千5百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加12億5千4百万円、差入保証金の増加2億9千4百万円があったこと等によるものであります。

(海外事業)

海外事業につきましては、世界的な和食ブームを受け、国内外食企業の海外進出が更に活発になっておりますが、当社は、先行メリットを生かしながら、出店地域及び店舗数を堅調に拡大してまいりました。

売上高は、前連結会計年度に比べ14億4百万円(24.5%)増加し、71億3千5百万円となりました。これは主に、米国における売上高の回復及び子会社であった期間のシンガポールにおける売上高が含まれること等によるものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ5億6千2百万円(21.6%)増加し、31億7千3百万円となりました。これは主に、売上高の増加に伴う人件費の増加、子会社であった期間のシンガポールにおける販管費が含まれること等によるものであります。

セグメント利益は、前連結会計年度に比べ4億4千6百万円(73.6%)増加し、10億5千1百万円となりました。

セグメント資産は、前連結会計年度に比べ6億6千8百万円減少し、25億9千1百万円となりました。これは主に、シンガポール子会社を連結の範囲から除外したことによる資産の減少2億9千4百万円、のれんの減少2億5千5百万円があったこと等によるものであります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

##### (1) フランチャイズ契約等

相手方の名称	国名・地域	契約の内容	契約期間	対価
FOOD MASTER RESTAURANTS & CATERING CO.	クウェート	クウェートにおける寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成27年5月15日から平成37年5月14日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率
GENKI SUSHI HONG KONG LTD.	香港	香港における寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成25年6月1日から平成52年10月27日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率
	中国	中国南部地域における寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成30年6月12日から平成40年6月11日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率
		中国沿岸部地域における寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成23年11月30日から平成33年11月29日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率
		中国北部地域における寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成24年12月31日から平成34年12月30日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率
		中国西部地域における寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成24年12月31日から平成34年12月30日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率
		中国中央部地域における寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成24年12月31日から平成34年12月30日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率
ME CONCEPT CO.,LTD.	タイ	タイにおける寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成24年9月5日から平成34年9月4日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率
PT.AGUNG MANDIRI LESTARI	インドネシア	インドネシアにおける寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成24年12月31日から平成34年12月30日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率
	ベトナム	ベトナムにおける寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成29年8月31日から平成39年8月30日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率
MOTHER SPICE FOOD CORP.	フィリピン	フィリピンにおける寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成26年8月6日から平成36年8月5日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率
KATANA FOODS PTY LTD.	オーストラリア	オーストラリアにおける寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成27年8月1日から平成37年7月31日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率
K CONCEPTS (CAMBODIA) CO.,LTD.	カンボジア	カンボジアにおける寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成27年8月18日から平成37年8月17日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率

相手方の名称	国名・地域	契約の内容	契約期間	対価
EDEN HOTELS & RESORTS CO.,LTD.	ミャンマー	ミャンマーにおける 寿司レストラン展開 のための商標使用の 許諾、経営指導及び ノウハウの提供	平成29年8月1日から 平成39年7月31日まで	ロイヤリティとして 総売上高の一定率
JAPANESE DINING CONCEPTS (ASIA) LIMITED	シンガポール	シンガポールにおけ る寿司レストラン展 開のための商標使用 の許諾、経営指導及 びノウハウの提供	平成29年8月31日から 平成39年8月30日まで	ロイヤリティとして 総売上高の一定率
	マレーシア	マレーシアにおける 寿司レストラン展開 のための商標使用の 許諾、経営指導及び ノウハウの提供	平成29年8月31日から 平成39年8月30日まで	ロイヤリティとして 総売上高の一定率

(2) 連結子会社の株式譲渡契約

当社は、平成29年7月28日開催の取締役会において、連結子会社（GENKI SUSHI SINGAPORE PTE.LTD.）の株式の全部をJAPANESE DINING CONCEPTS (ASIA) LIMITEDに譲渡することを決議し、平成29年8月31日付で譲渡いたしました。なお、株式譲渡の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 企業結合等関係」に記載しております。

(3) 資本業務提携契約

当社は、平成29年9月29日開催の取締役会において、当社と㈱スシローグローバルホールディングスの間で経営統合に関する協議を開始することを目的に、当社、㈱神明及び㈱スシローグローバルホールディングスの間で資本業務提携を行うことを決議し、同日付で資本業務提携契約を締結いたしました。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 第3【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、ドミナントエリアの構築及び出店エリアの拡大に重点をおき、併せて既存店の活性化などを考慮し、投資を行っております。当連結会計年度は、総額19億1千7百万円の設備投資（差入保証金を含み、リース資産を除く）を実施いたしました。

国内事業におきましては、引き続きオールオーダー型店舗「回転しない寿司」の店舗展開に注力し、13店舗の新設及び9店舗の改装等を行い、16億2千7百万円の設備投資を実施いたしました。

海外事業におきましては、米国子会社において1店舗の新設及び改装を1店舗行い、2億9千万円の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度において重要な設備の除却または売却はありません。

なお、当連結会計年度において、店舗のうち収益性が低下した資産、遊休資産について、減損損失8億5千5百万円を計上しております。減損損失の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結損益計算書関係 2 減損損失」に記載のとおりです。

### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

#### (1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東武店他151店 (栃木県宇都宮市他)	国内事業	店舗	2,405,485	-	77,632 (1,055.07)	4,297,959	331,411	7,112,488	364 [3,477]
鹿沼物流センター (栃木県鹿沼市)	全社共通	物流設備	145,446	7,470	378,984 (8,998.04)	126	1,167	533,195	- [-]
本社他 (栃木県宇都宮市)	全社共通	本社研修施設等	67,100	-	272,207 (899.86)	66,167	13,666	419,142	82 [11]

#### (2) 在外子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
GENKI SUSHI USA, INC.	Kapahulu店他15 店 (米国)	海外事業	店舗等	890,799	-	- (-)	-	323,213	1,214,012	24 [368]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	土地 (㎡)	賃借料 (千円)
提出会社	東武店他151店 (栃木県宇都宮市他)	国内事業	店舗	166,505.66	1,984,372
GENKI SUSHI USA, INC.	Kapahulu店他15店 (米国)	海外事業	店舗等	-	403,542

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、ドミナントエリアの構築、利益に対する投資割合、社内体制等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	増加店舗数(店)
			総額(千円)	既支払額(千円)		
提出会社	国内事業	新店店舗	2,198,330	203,676	自己資金、借入金及びリース	15
提出会社	国内事業	改装店舗	54,780	-	自己資金及び借入金	-
GENKI SUSHI USA INC.	海外事業	改装店舗	31,500	469	自己資金及び借入金	-

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 月別出店計画

年月	平成30年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成31年1月	2月	3月	合計
店舗数(店)	1	1	1	-	-	1	4	3	4	-	-	-	15

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,882,908	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	8,882,908	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	311	8,882	199,999	1,151,528	200,000	1,344,671

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

#### (5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	25	111	59	5	9,008	9,230	-
所有株式数 (単元)	-	7,971	2,173	39,353	2,885	8	36,296	88,686	14,308
所有株式数の 割合(%)	-	8.99	2.45	44.37	3.25	0.01	40.93	100	-

(注) 自己株式54,584株は、「個人その他」に545単元及び「単元未満株式の状況」に84株を含めて記載しておりま  
す。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成30年 3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)神明	兵庫県神戸市中央区栄町通 6 - 1 - 21	3,600	40.78
元気寿司取引先持株会	栃木県宇都宮市大通り 2 - 1 - 5	271	3.07
(株)足利銀行	栃木県宇都宮市桜 4 - 1 - 25	178	2.02
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 2 - 10	109	1.24
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	94	1.07
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口1)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	84	0.96
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	79	0.90
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 1	76	0.87
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口2)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	74	0.84
遠藤食品(株)	栃木県佐野市下彦間町697	70	0.80
計	-	4,639	52.55

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	94千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口1)	84千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	79千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口2)	74千株

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 54,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,814,100	88,141	-
単元未満株式	普通株式 14,308	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,882,908	-	-
総株主の議決権	-	88,141	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
元気寿司株式会社	栃木県宇都宮市大通り2-1-5	54,500	-	54,500	0.61
計	-	54,500	-	54,500	0.61

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	382	1,342,330
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	54,584	-	54,584	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を、経営上の最重要課題の一つと認識しており、株主資本の充実を図るとともに、安定的な配当及び株主優待券の発行を継続して行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、基本方針である配当の継続性を重視するとともに、当期の業績、投資計画、財政状況等を総合的に勘案し、中間配当は1株当たり6円、当期末の配当金は1株当たり6円としております。

また、内部留保資金につきましては、店舗の新設及び改装など将来の利益に貢献する有効な投資資金として活用し、今後も厳しい競争に勝ち抜くための取り組みを継続してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月27日 取締役会決議	52,971	6.0
平成30年6月22日 定時株主総会決議	52,969	6.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,690	2,952	2,634	2,303	4,500
最低(円)	1,120	1,420	1,927	1,871	2,098

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	3,230	4,500	4,500	3,850	3,330	2,995
最低(円)	2,658	3,150	3,745	3,325	2,666	2,549

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 11名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		藤尾 益雄	昭和40年6月14日生	平成12年6月 ㈱神明常務取締役就任 平成15年6月 同社専務取締役就任 平成19年6月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成25年6月 当社取締役就任 平成25年11月 カッパ・クリエイトホールディングス㈱(現カッパ・クリエイト㈱)代表取締役会長兼社長就任 平成26年5月 同社代表取締役会長就任 平成26年6月 当社取締役会長就任(現任) 平成29年12月 ㈱スシローグローバルホールディングス取締役就任(現任)	(注)4	-
代表取締役社長 社長執行役員		法師人 尚史	昭和43年4月15日生	昭和62年3月 当社入社 平成16年4月 当社元気寿司事業本部元気寿司事業部長 平成18年6月 ㈱グルメ杵屋取締役就任 平成20年6月 当社取締役就任 平成22年6月 当社常務取締役就任 平成22年9月 ㈱JBイレブン監査役就任 平成25年4月 当社代表取締役社長就任 平成25年4月 GENKI SUSHI USA, INC.取締役会長就任 平成25年6月 ㈱神明取締役就任(現任) 平成26年5月 カッパ・クリエイトホールディングス㈱(現カッパ・クリエイト㈱)取締役社長就任 平成27年4月 GENKI SUSHI USA, INC.取締役社長就任 平成29年6月 当社代表取締役社長社長執行役員就任(現任)	(注)4	3
取締役 専務執行役員		須藤 恭成	昭和36年11月4日生	平成元年11月 当社入社 平成15年4月 当社管理本部経理部長 平成18年6月 ㈱グルメ杵屋取締役就任 平成20年6月 当社取締役就任 平成22年6月 当社常務取締役就任 平成23年10月 GENKI SUSHI USA, INC.取締役社長就任 平成25年4月 当社取締役専務執行役員就任 平成26年5月 カッパ・クリエイトホールディングス㈱(現カッパ・クリエイト㈱)専務取締役就任 平成26年6月 当社専務取締役就任 平成27年4月 ㈱神明ホールディング(現㈱神明)常務取締役就任 平成28年6月 同社取締役就任 平成28年10月 GENKI SUSHI USA, INC.取締役社長就任(現任) 平成28年12月 GENKI SUSHI SINGAPORE PTE. LTD.取締役会長就任 平成29年6月 当社取締役専務執行役員就任(現任)	(注)4	4
取締役 常務執行役員		大沢 祐司	昭和46年12月29日生	平成23年5月 ㈱ほっかほっか亭総本部取締役管理部長兼経営企画室長 平成25年4月 当社執行役員営業企画部長 平成25年6月 当社取締役執行役員就任 平成27年4月 ㈱神明ホールディング(現㈱神明)執行役員就任(現任) 平成27年6月 当社常務執行役員就任 平成29年6月 当社取締役常務執行役員就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		藤尾 益造	昭和45年5月28日生	平成19年6月 ㈱神明取締役就任 平成23年6月 同社常務取締役就任 平成27年4月 ㈱神明ホールディング(現㈱神明)取締役就任(現任) 平成29年4月 当社顧問就任 平成29年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
取締役		寺崎 悦男	昭和33年1月2日生	平成7年6月 ㈱コジマ取締役就任 平成12年7月 同社常務取締役就任 平成22年2月 同社代表取締役社長就任 平成25年9月 同社取締役相談役就任 平成25年11月 同社相談役就任(現任) 平成26年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	0
取締役		竹原 相光	昭和27年4月1日生	昭和57年5月 公認会計士登録 平成8年8月 中央監査法人代表社員 平成17年4月 ZECOOPパートナーズ㈱代表取締役就任 平成17年6月 ㈱CDG取締役就任(現任) 平成19年2月 ㈱エスプール取締役就任(現任) 平成26年6月 ㈱エディオン監査役就任(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任) 平成28年6月 三菱製紙㈱取締役就任(現任) 平成29年11月 ZECOOPパートナーズ㈱取締役会長就任(現任)	(注)4	-
常勤監査役		山口 高司	昭和23年2月2日生	平成13年1月 足利銀行小山東支店長 平成14年4月 当社入社 平成14年6月 当社経営企画室長 平成21年4月 当社経営企画室付部長 平成21年6月 当社監査役就任(現任) 平成26年5月 カッパ・クリエイトホールディングス㈱(現カッパ・クリエイト㈱)監査役就任	(注)5	1
監査役		高木 勇三	昭和26年4月8日生	昭和52年3月 公認会計士登録 昭和63年6月 監査法人中央会計事務所代表社員 平成18年10月 高木公認会計士事務所開設 平成19年2月 監査法人五大代表社員(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任) 平成23年6月 ㈱グルメ軒屋監査役就任(現任) 平成26年5月 カッパ・クリエイトホールディングス㈱(現カッパ・クリエイト㈱)監査役就任 平成27年6月 ㈱神明ホールディング(現㈱神明)監査役就任(現任) 平成27年6月 ㈱横浜銀行取締役就任(現任)	(注)5	-
監査役		佐久間 裕幸	昭和36年8月2日生	昭和61年4月 監査法人中央会計事務所入所 平成2年3月 公認会計士登録 平成2年8月 税理士登録 平成2年8月 佐久間税務会計事務所開設 平成11年8月 日本公認会計士協会IT委員会専門委員(現任) 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		山宮 慎一郎	昭和45年2月4日生	平成4年3月 司法試験合格 平成7年4月 東京弁護士会弁護士登録 平成18年1月 新東京法律事務所パートナー 平成19年10月 ビンガム・マカッチェン・ムラセ外国法事務弁護士事務所 坂井・三村・相澤法律事務所(外国法共同事業)パートナー 平成27年4月 TMI総合法律事務所パートナー(現任) 平成27年6月 当社監査役就任(現任) 平成27年8月 ERIホールディングス㈱取締役就任(現任)	(注)5	-
計						8

- (注) 1. 取締役 寺崎悦男及び竹原相光は、社外取締役であります。  
 2. 監査役 佐久間裕幸及び山宮慎一郎は、社外監査役であります。  
 3. 取締役会長 藤尾益雄及び取締役 藤尾益造は、兄弟であります。  
 4. 平成30年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
 5. 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 6. 当社は、法令に定める監査役の定数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
菊地 勝臣	昭和39年6月22日生	昭和63年3月 当社入社 平成19年6月 当社内部監査室長 平成23年4月 当社人事部長 平成26年6月 当社内部監査室長(現任)	-
栗原 誠二	昭和39年2月8日生	昭和61年4月 日本光学工業㈱(現㈱ニコン)入社 平成15年11月 司法試験合格 平成17年10月 新東京法律事務所勤務 平成19年10月 ビンガム・マカッチェン・ムラセ外国法事務弁護士事務所 坂井・三村・相澤法律事務所(外国法共同事業)勤務 平成27年4月 TMI総合法律事務所勤務 平成30年1月 同所パートナー(現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であり、取締役会、監査役会の各機関があります。

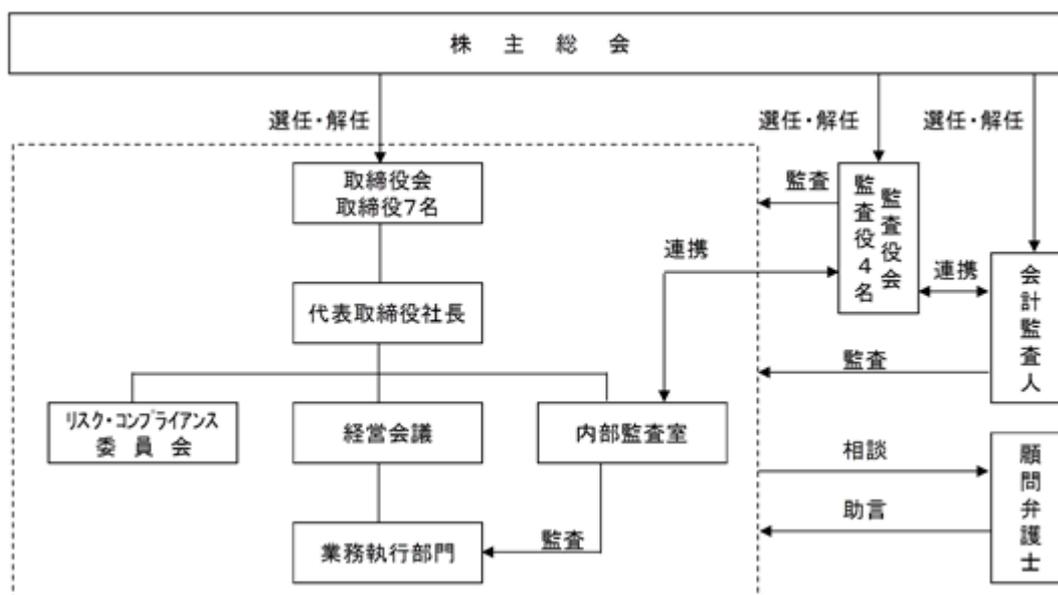
取締役会は独立性の高い社外取締役2名を含む7名で構成されており、毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しております。取締役会は、原則として法定の専決事項の他、経営における重要な事項を決定することとし、当社の直面する重要な課題の検討等を十分にできるようにしており、会社の業務執行が適切に行われているかを監督しております。

監査役会は独立性の高い社外監査役2名を含む4名で構成されており、毎月1回開催されております。また、監査役は毎回取締役会に出席し、取締役の業務執行に関する監査を行っております。

取締役会及び代表取締役の意思決定に基づく業務執行を担当する執行役員を選任しております。また、役付執行役員を各事業セグメントの業務執行の責任者としてそれぞれ配置しており、管理部門等の各部署にも担当執行役員を配置し、その決裁権限を必要に応じて委嘱することで、機動的な意思決定が行えるようにしております。

経営会議は常勤の取締役及び監査役、執行役員並びに各部署長により構成されており、当社の方向性等の決定や的確な経営判断、業務執行の意思統一のため毎月1回開催しております。取締役会の決議事項、その他の業務執行に係る重要事項について十分な議論を行っております。

なお、当社の機関・内部統制の関係は以下の図式のとおりになります。



##### ロ 当該体制を採用する理由

取締役7名のうち2名は独立性の高い社外取締役であります。また、監査役4名のうち2名は独立性の高い社外監査役であり、毎回取締役会に出席しております。

この4名の独立役員が有効に機能し、重要な業務執行の意思決定や、客観的立場からの取締役及び執行役員の業務執行の監査監督ができる体制となっております。

これにより、経営の監視、監査監督体制が十分に機能しているため、現状の体制を採用しております。

## 八 その他の企業統治に関する事項

### ・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況は、以下のとおりであります。

- A．当社及びその子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- a．当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、コンプライアンス基本規程に基づきコンプライアンス体制を適切に運営していく。
  - b．取締役社長が委員長のリスク・コンプライアンス委員会は、各部署に関わるコンプライアンスの取り組みを統括し、取締役への周知徹底、使用人への教育等を行う。
  - c．法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、内部通報規程により、適切な運用を行う。
  - d．内部監査室が、当社及び子会社のコンプライアンス体制及び内部統制システムの業務の適正性が確保されているかを監査し、その結果を取締役社長へその旨報告する。
- B．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 株主総会、取締役会、経営会議などの重要な意思決定及び報告に関しては、文書管理規程により作成及び保存・廃棄を行う。
- C．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- a．リスク・コンプライアンス委員会は、リスクマネジメント基本規程に基づきリスク管理の運用を行う。
  - b．不測の事態が発生した場合には、危機管理基本規程に基づき取締役社長を本部長とした対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限にとどめる体制を整える。
- D．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a．定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。取締役会は重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。
  - b．常勤の取締役、執行役員及び部署長が出席する経営会議を毎月1回開催し、業務執行に関する個別経営課題を実務的な観点から協議する。
  - c．業務の運営については、中期経営計画及び年度予算を立案し、全社的な目標を設定する。各部署においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。
- E．当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a．関係会社管理規程に従い、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行い、必要に応じてモニタリングを行う。
  - b．取締役は、当社及び子会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合は取締役会で協議し、適切な措置を講じた上で監査役に報告する。
- F．当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- a．監査役の求めに応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くことができる。
  - b．監査役スタッフの人事異動・人事評価・懲戒処分には監査役会の同意を得るものとする。
- G．当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- a．当社及び子会社の取締役及び使用人は業務または業務に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告する。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
  - b．内部通報規程の適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保する。
- H．当社の監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社の監査役へ報告を行った当社及び子会社の取締役及び使用人に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び子会社の取締役及び使用人に周知徹底する。
- I．監査役職務の執行について生ずる費用等の処理に関する体制
- 監査役がその職務の遂行について生ずる費用の前払等の請求をしたときは、当該監査役の職務の遂行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または償還を処理する。
- J．その他当社の監査役が実効的に執行されることを確保するための体制
- 取締役社長との定期的な意見交換会を開催し、また内部監査室との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。

K. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社及び子会社は健全な社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係を一切持たず、これらの圧力に対しても毅然とした対応で臨み、断固として対決する。

なお、当社及び子会社における反社会的勢力排除に向けた体制としては、総務部が窓口となり警察、関係行政機関、弁護士等と連携し、対応する。

二 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、会社における不祥事等のリスクを未然に防止するため、社長直轄の内部監査室を設置しており、5名で構成されております。業務全般の妥当性や有効性、法令遵守状況等について内部監査を実施しており、業務改善に向けた助言・勧告を行っております。

監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成されており、取締役会に出席して経営全般に対して客観的かつ公正な意見を述べるとともに、取締役の業務執行の適法性を監査しております。監査役と会計監査人は必要に応じて情報交換、意見交換を行い、監査の実効性と効率性の向上に努めております。監査役は、代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、また内部監査室と連携し、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図っております。

なお、常勤監査役山口高司は、当社の経営企画室に平成14年4月から平成21年6月まで在籍し、通算7年にわたり経営方針及び中期経営計画の立案並びに予算管理に関する業務に従事しておりました。また、監査役高木勇三及び佐久間裕幸は、公認会計士・税理士の資格を有しており、監査役山宮慎一郎は、弁護士の資格を有しております。

会計監査の状況

当社の公認会計士監査につきましては、有限責任監査法人トーマツに依頼しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	監査業務に係る補助者の構成
指定有限責任社員 業務執行社員 小松 聡 指定有限責任社員 業務執行社員 西川 福之 指定有限責任社員 業務執行社員 鎌田 竜彦	有限責任監査法人トーマツ	公認会計士 6名 その他 5名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社は、社外役員を選任するための独立性に関する判断基準を定めており、選任にあたっては、豊富な経験と幅広い見識に基づき、多様な視点からの経営監督や監査の遂行を期待しております。また、当社との間に特別な利害関係や一般株主との間に利益相反が生じるおそれのないことを確認して独立性の確保に留意しております。

社外取締役の寺崎悦男は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、当社の経営に対して有益な意見や指摘をいただくと判断しております。また独立役員として公正な判断をしていただくと判断しております。なお、寺崎悦男の兼務先である㈱コジマと当社の間には、電化製品購入等の取引がありますが、その額は、販売費及び一般管理費の0.1%未満であり、十分な独立性を有しています。

社外取締役の竹原相光は、公認会計士としての企業経営への専門的見地や、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、当社の経営に対して有益な意見や指摘をいただくと判断しております。また独立役員として公正な判断をしていただくと判断しております。

社外監査役の佐久間裕幸は、公認会計士・税理士としての専門的見地や経験より、取締役会での討議に広い見識をもたらしていただけることが期待できます。また独立役員として公正な判断をしていただけると判断しております。

社外監査役の山宮慎一郎は、弁護士としての専門的見地や経験より、取締役会での討議に広い見識をもたらしていただけることが期待できます。また独立役員として公正な判断をしていただけると判断しております。なお、山宮慎一郎がパートナーを務めるTMI総合法律事務所と当社との間に顧問契約関係がありますが、その取引額は、販売費及び一般管理費の0.1%であり、十分な独立性を有しています。

なお、現任の社外取締役及び社外監査役はいずれも当社が定める独立性判断基準を満たしており、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

[ 社外役員の独立性判断基準 ]

当社は、会社法や東京証券取引所が定める独立性判断基準をもとに、下記の当社独自の独立性判断基準を定めております。

当社では、独立役員とは一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外役員のことを指すと考えており、当社において合理的に可能な範囲で調査した結果、次の各項目に該当する場合には、一般株主との利益相反が生じるおそれがあるため独立性を有しないと判断いたします。

1. 当社を主要な取引先とする者またはその業務執行者
2. 当社の主要な取引先またはその業務執行者
3. 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
4. 最近1年間において、1から3までのいずれかに該当していた者
5. 次の（1）から（3）までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の二親等内の親族
  - （1）1から4までに掲げる者
  - （2）当社の子会社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役を含む。）
  - （3）最近1年間において、（2）または当社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役を含む。）に該当していた者

（注）

1. 「当社を主要な取引先とする者」とは、直近事業年度においてその者の年間連結総売上高の2%または1億円のいずれか高い方の額以上の支払いを、当社から受けた者をいうこととしております。
2. 「当社の主要な取引先」とは、直近事業年度において当社の年間連結総売上高の2%または1億円のいずれか高い方の額以上の支払いを、当社に行った者をいうこととしております。
3. 「当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ている」とは、直近事業年度において役員報酬以外にその者の売上高または総収入金額の2%または1,000万円のいずれか高い方の額以上の金銭または財産を当社から得ていることをいうこととしております。

役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く)	90,600	90,600		5
監査役 (社外監査役を除く)	13,800	13,800		2
社外役員	16,800	16,800		4

ロ. 役員の報酬等の額またはその算出方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役及び監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第15回定時株主総会において、各々年額1億5千万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、年額3千万円以内と決議しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額

2 銘柄 34,090千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)めぶきフィナンシャルグループ	10,000	4,450	取引関係の強化を図るため

(注) (株)足利ホールディングスは、平成28年10月1日に、(株)常陽銀行と経営統合し、(株)めぶきフィナンシャルグループとなりました。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)めぶきフィナンシャルグループ	10,000	4,090	取引関係の強化を図るため

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため会社法第454条第5項の規定により、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議事項について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	-	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	-	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模、会計監査人の監査計画等を勘案のうえ、監査担当者その他監査契約の内容が適切であるかについて、監査役会の検証・同意を踏まえ、所定の決裁手続きを経て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の変更等についてセミナー・講演会等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,477,316	4,875,030
売掛金	621,569	619,840
商品及び製品	466,201	368,029
原材料及び貯蔵品	72,229	90,494
繰延税金資産	267,922	340,416
その他	407,657	399,693
貸倒引当金	6,998	6,854
流動資産合計	5,305,897	6,686,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,369,833	8,282,276
機械装置及び運搬具	169,077	170,074
土地	728,824	728,824
リース資産	6,815,271	7,053,550
その他	1,504,837	1,344,986
減価償却累計額	7,889,465	8,300,873
有形固定資産合計	9,698,378	9,278,839
無形固定資産		
のれん	255,092	-
借地権	63,228	59,278
その他	169,640	166,631
無形固定資産合計	487,962	225,909
投資その他の資産		
投資有価証券	34,450	34,090
差入保証金	3,294,663	3,536,000
繰延税金資産	484,738	598,538
投資不動産	632,241	632,589
減価償却累計額	282,435	282,662
その他	486,784	392,819
貸倒引当金	921	888
投資その他の資産合計	4,649,522	4,910,487
固定資産合計	14,835,864	14,415,236
資産合計	20,141,761	21,101,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,583,883	1,640,866
1年内返済予定の長期借入金	1,324,532	1,203,954
リース債務	995,813	1,039,285
未払費用	1,004,472	1,083,824
未払法人税等	272,000	526,000
賞与引当金	206,000	323,000
転貸損失引当金	7,560	7,560
資産除去債務	5,267	6,800
その他	1,144,492	1,047,333
流動負債合計	6,544,021	6,878,624
固定負債		
長期借入金	2,445,703	2,415,511
リース債務	3,944,074	4,261,433
長期リース資産減損勘定	123,971	86,999
転貸損失引当金	42,870	35,310
資産除去債務	544,373	546,277
その他	51,414	47,885
固定負債合計	7,152,407	7,393,416
負債合計	13,696,429	14,272,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,151,528	1,151,528
資本剰余金	1,344,671	1,344,671
利益剰余金	4,115,706	4,530,070
自己株式	73,754	75,097
株主資本合計	6,538,151	6,951,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174	110
為替換算調整勘定	92,993	121,218
その他の包括利益累計額合計	92,819	121,328
純資産合計	6,445,332	6,829,844
負債純資産合計	20,141,761	21,101,885

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	34,936,579	39,999,255
売上原価	14,657,623	16,626,652
売上総利益	20,278,956	23,372,602
販売費及び一般管理費		
賃借料	2,203,030	2,574,027
給料及び手当	9,502,870	10,450,643
賞与引当金繰入額	206,000	323,000
その他	7,260,187	8,298,699
販売費及び一般管理費合計	19,172,088	21,646,371
営業利益	1,106,868	1,726,231
営業外収益		
受取利息及び配当金	24,557	27,631
受取賃貸料	40,746	40,015
受取手数料	69,871	61,317
雑収入	7,038	39,475
営業外収益合計	142,214	168,439
営業外費用		
支払利息	111,008	113,481
賃貸費用	25,158	30,336
転貸損失引当金繰入額	50,430	-
雑損失	29,058	5,053
営業外費用合計	215,656	148,871
経常利益	1,033,427	1,745,799
特別利益		
子会社株式売却益	-	127,140
賃貸借契約解約損戻入益	78,746	-
特別利益合計	78,746	127,140
特別損失		
固定資産除却損	1 16,081	1 20,065
減損損失	2 289,414	2 855,382
賃貸借契約解約損	14,955	37,996
特別損失合計	320,451	913,444
税金等調整前当期純利益	791,721	959,495
法人税、住民税及び事業税	463,248	634,331
法人税等還付税額	32,514	-
法人税等調整額	79,123	203,973
法人税等合計	351,610	430,358
当期純利益	440,111	529,136
親会社株主に帰属する当期純利益	440,111	529,136

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	440,111	529,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	856	284
為替換算調整勘定	7,476	28,225
その他の包括利益合計	1, 2 6,620	1, 2 28,509
包括利益	433,490	500,627
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	433,490	500,627

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,151,528	1,344,671	3,808,027	73,481	6,230,746
当期変動額					
剰余金の配当			132,432		132,432
親会社株主に帰属する当期純利益			440,111		440,111
自己株式の取得				273	273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	307,678	273	307,405
当期末残高	1,151,528	1,344,671	4,115,706	73,754	6,538,151

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	682	85,516	86,198	6,144,547
当期変動額				
剰余金の配当				132,432
親会社株主に帰属する当期純利益				440,111
自己株式の取得				273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	856	7,476	6,620	6,620
当期変動額合計	856	7,476	6,620	300,784
当期末残高	174	92,993	92,819	6,445,332

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,151,528	1,344,671	4,115,706	73,754	6,538,151
当期変動額					
剰余金の配当			114,772		114,772
親会社株主に帰属する当期純利益			529,136		529,136
自己株式の取得				1,342	1,342
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	414,363	1,342	413,021
当期末残高	1,151,528	1,344,671	4,530,070	75,097	6,951,172

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	174	92,993	92,819	6,445,332
当期変動額				
剰余金の配当				114,772
親会社株主に帰属する当期純利益				529,136
自己株式の取得				1,342
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	284	28,225	28,509	28,509
当期変動額合計	284	28,225	28,509	384,512
当期末残高	110	121,218	121,328	6,829,844

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	791,721	959,495
減価償却費	1,803,225	2,033,149
減損損失	289,414	855,382
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,122	177
賞与引当金の増減額(は減少)	52,000	117,000
転貸損失引当金の増減額(は減少)	50,430	7,560
受取利息及び受取配当金	24,557	27,631
支払利息	111,008	113,481
子会社株式売却損益(は益)	-	127,140
固定資産除売却損益(は益)	16,081	20,065
賃貸借契約解約損戻入益	78,746	-
賃貸借契約解約損	14,955	37,996
売上債権の増減額(は増加)	201,207	1,289
たな卸資産の増減額(は増加)	202,666	65,330
仕入債務の増減額(は減少)	292,584	99,587
その他	370,943	397,258
小計	3,183,309	4,537,528
利息及び配当金の受取額	190	315
利息の支払額	108,407	111,971
法人税等の支払額	543,321	430,532
法人税等の還付額	32,514	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,564,285</b>	<b>3,995,339</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,566,156	1,314,924
無形固定資産の取得による支出	45,331	54,482
差入保証金の差入による支出	958,998	548,414
差入保証金の回収による収入	197,849	280,588
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	<sup>2</sup> 184,681	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	<sup>3</sup> 337,910
その他	38,304	52,740
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,595,622</b>	<b>1,246,582</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	2,015,210	1,610,838
長期借入金の返済による支出	1,308,380	1,703,327
リース債務の返済による支出	1,040,538	1,147,028
配当金の支払額	132,432	114,772
その他	273	1,342
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>466,414</b>	<b>1,355,632</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	111	4,588
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	497,862	1,397,713
現金及び現金同等物の期首残高	3,975,179	3,477,316
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 3,477,316	<sup>1</sup> 4,875,030

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数.....1社

連結子会社名 GENKI SUSHI USA, INC.

GENKI SUSHI SINGAPORE PTE.LTD.は、平成29年8月31日付で全株式を売却したため、連結の範囲より除外しております。なお、連結財務諸表作成にあたり、同社株式のみなし売却日を平成29年6月30日として、みなし売却日までの損益計算書を連結しております。

(2) 非連結子会社はありません。

2 . 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4 . 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～34年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当社は所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

投資不動産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～31年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

転貸損失引当金

転貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」に独立掲記しておりました「建設仮勘定」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた「建設仮勘定」112,306千円、「その他」1,392,531千円は、「その他」1,504,837千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「受取利息」及び「受取配当金」は、「受取配当金」の金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「受取利息及び配当金」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取利息」24,437千円、「受取配当金」120千円は、「受取利息及び配当金」24,557千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」に独立掲記しておりました「為替差損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「為替差損」26,261千円、「雑損失」2,797千円は、「雑損失」29,058千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記しておりました「為替差損益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「為替差損益」12,364千円、「その他」358,579千円は、「その他」370,943千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。  
この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,000,000	2,000,000

(連結損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物及び構築物	13,174千円	12,855千円
その他	2,907	7,209
計	16,081	20,065

2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
栃木県宇都宮市他	店舗	建物等	288,794
栃木県足利市	遊休資産	土地	619

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

店舗のうち収益性が低下した資産、遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額289,414千円を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
栃木県宇都宮市他	店舗	建物等	798,989
米国	店舗	建物等	55,772
栃木県足利市	遊休資産	土地	619

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

店舗のうち収益性が低下した資産、遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額855,382千円を減損損失として計上しております。

減損損失の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	78,804千円	494,219千円
リース資産	183,596	269,945
無形固定資産	-	5,647
投資不動産	619	619
その他	26,393	84,949
計	289,414	855,382

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却可能価格により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを前連結会計年度は6.8%、当連結会計年度は9.4%で割り引いて算定しております。正味売却可能価格は固定資産税評価額等を基に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,230千円	360千円
組替調整額	-	-
計	1,230	360
為替換算調整勘定：		
当期発生額	7,476	29,628
組替調整額	-	1,403
計	7,476	28,225
税効果調整前合計	6,246	28,585
税効果額	373	76
その他の包括利益合計	6,620	28,509

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	1,230千円	360千円
税効果額	373	76
税効果調整後	856	284
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	7,476	28,225
税効果額	-	-
税効果調整後	7,476	28,225
その他の包括利益合計		
税効果調整前	6,246	28,585
税効果額	373	76
税効果調整後	6,620	28,509

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,882	-	-	8,882
合計	8,882	-	-	8,882
自己株式				
普通株式 (注)	54	0	-	54
合計	54	0	-	54

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	105,945	利益剰余金	12.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	26,486	利益剰余金	3.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	61,800	利益剰余金	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	8,882	-	-	8,882
合計	8,882	-	-	8,882
自己株式				
普通株式（注）	54	0	-	54
合計	54	0	-	54

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月23日 定時株主総会	普通株式	61,800	利益剰余金	7.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月26日
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	52,971	利益剰余金	6.00	平成29年 9月30日	平成29年12月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年 6月22日 定時株主総会	普通株式	52,969	利益剰余金	6.00	平成30年 3月31日	平成30年 6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	3,477,316千円	4,875,030千円
現金及び現金同等物	3,477,316	4,875,030

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の取得により新たにGENKI SUSHI SINGAPORE PTE.LTD.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	151,820千円
固定資産	171,719
のれん	255,092
流動負債	254,552
固定負債	9,996
為替換算調整勘定	4,000
株式の取得価額	318,084
現金及び現金同等物	133,402
差引:取得のための支出	184,681

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

株式の売却によりGENKI SUSHI SINGAPORE PTE.LTD.が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	160,428千円
固定資産	188,491
のれん	244,231
流動負債	240,718
固定負債	9,750
株式売却益	127,140
株式の売却価額	469,823
現金及び現金同等物	131,912
差引:売却のための収入	337,910

4. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	1,784,540千円	1,391,234千円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	1,940,420千円	1,508,855千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

店舗における建物、工具器具及び備品等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成29年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	1,083,121	584,655	423,718	74,746
合計	1,083,121	584,655	423,718	74,746

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成30年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	868,257	452,089	358,444	57,722
合計	868,257	452,089	358,444	57,722

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	60,448	45,989
1年超	199,173	149,661
合計	259,622	195,651
リース資産減損勘定の残高	174,346	115,412

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
支払リース料	125,662	65,074
リース資産減損勘定の取崩額	64,180	41,164
減価償却費相当額	22,274	17,012
支払利息相当額	6,994	4,625
減損損失	12,553	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引  
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	292,137	280,287
1年超	1,136,730	944,801
合計	1,428,868	1,225,088

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、調達については銀行借入による方針であります。また、デリバティブは、外貨建債権の為替変動リスクを回避するために必要に応じて為替予約を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、主としてフランチャイズ先に対するものであり、相手先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、フランチャイズ契約に従い、相手先別の期日及び残高管理を行うとともに、主要な相手先の財務状況を決算期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

差入保証金は、相手先の信用リスクに晒されておりますが、店舗開発部が相手先の状況を定期的にモニタリングし、相手先別に期日及び残高管理を行うとともに、財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、1カ月以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金(当座借越)は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以上)及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。借入金は原則として固定金利で調達しております。

また、営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足的説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注) 2.」をご参照ください。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,477,316	3,477,316	-
(2) 売掛金	621,569	621,569	-
(3) 投資有価証券	4,450	4,450	-
(4) 差入保証金	3,294,663	3,164,984	129,679
資産計	7,398,000	7,268,321	129,679
(1) 買掛金	1,583,883	1,583,883	-
(2) 借入金	3,770,235	3,785,757	15,522
(3) リース債務	4,939,887	4,834,369	105,518
負債計	10,294,006	10,204,011	89,995

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,875,030	4,875,030	-
(2) 売掛金	619,840	619,840	-
(3) 投資有価証券	4,090	4,090	-
(4) 差入保証金	3,536,000	3,457,654	78,345
資産計	9,034,960	8,956,615	78,345
(1) 買掛金	1,640,866	1,640,866	-
(2) 借入金	3,619,465	3,643,519	24,053
(3) リース債務	5,300,718	5,318,006	17,288
負債計	10,561,050	10,602,391	41,341

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、返済予定額を現在価値に割り引いて算定しております。

負債

(1) 買掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 借入金、(3) リース債務

これらの時価については、元金合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	30,000	30,000

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

### 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	3,477,316	-	-	-
(2) 売掛金	621,569	-	-	-
(3) 差入保証金	563,100	892,404	856,020	983,138
合計	4,661,986	892,404	856,020	983,138

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	4,875,030	-	-	-
(2) 売掛金	619,840	-	-	-
(3) 差入保証金	490,743	974,533	873,001	1,197,721
合計	5,985,614	974,533	873,001	1,197,721

### 4. 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,324,532	1,026,750	755,509	455,514	207,930	-
リース債務	995,813	823,799	653,397	504,221	348,557	1,614,099
合計	2,320,345	1,850,549	1,408,906	959,735	556,487	1,614,099

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,203,954	1,046,542	786,513	471,756	110,698	-
リース債務	1,039,285	872,724	682,373	506,034	364,849	1,835,451
合計	2,243,240	1,919,267	1,468,887	977,790	475,548	1,835,451

(有価証券関係)  
その他有価証券  
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,450	4,200	250
	小計	4,450	4,200	250
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		4,450	4,200	250

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 30,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	4,090	4,200	110
	小計	4,090	4,200	110
合計		4,090	4,200	110

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 30,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)  
該当事項はありません。

(退職給付関係)  
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

- 採用している退職給付制度の概要  
当社は従業員の退職給付に充てるため、確定拠出制度を採用しております。
- 確定拠出制度  
当社の確定拠出制度への要拠出額は、7,787千円であります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

- 採用している退職給付制度の概要  
当社は従業員の退職給付に充てるため、確定拠出制度を採用しております。
- 確定拠出制度  
当社の確定拠出制度への要拠出額は、8,431千円であります。

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
建物・構築物	350,341千円	520,207千円
土地・借地権	255,118	255,850
少額減価償却資産	25,324	25,093
貸倒引当金	3,044	2,353
未払事業税	28,152	44,384
賞与引当金	63,036	98,192
リース資産減損勘定	48,815	35,315
資産除去債務	166,931	155,742
その他	436,955	449,762
繰延税金資産小計	1,377,718	1,586,901
評価性引当額	582,431	614,536
繰延税金資産合計	795,286	972,364
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する資産	42,529	33,393
その他	95	16
繰延税金負債合計	42,625	33,410
繰延税金資産(負債)の純額	752,661	938,954

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	267,922千円	340,416千円
固定資産 - 繰延税金資産	484,738	598,538

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.6
住民税均等割等	10.5	9.3
評価性引当額の増減	5.3	3.3
外国税額控除	5.7	-
その他	1.8	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4	44.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国税制改革法が平成29年12月22日(現地時間)に成立し、平成30年1月1日以降より法人税率の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、米国子会社において繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は37.8%から25.5%となっております。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は26,351千円減少し、法人税等調整額(借方)は27,489千円増加しております。

(企業結合等関係)

事業分離(子会社株式の譲渡)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

JAPANESE DINING CONCEPTS (ASIA) LIMITED

(2) 分離した事業の内容

名称 GENKI SUSHI SINGAPORE PTE.LTD.

事業内容 寿司レストランの経営

(3) 事業分離を行った理由

当社の海外事業は、直営子会社及びフランチャイズ方式により寿司レストランを展開しており、平成30年3月末現在176店舗出店しておりますが、中期計画におきましては、平成31年3月期までに海外250店舗の目標を掲げております。

譲渡の対象であるGENKI SUSHI SINGAPORE PTE.LTD.は、シンガポールにおいて「元気寿司」ブランドの店舗5店舗を展開しており、譲渡先であるJAPANESE DINING CONCEPTS (ASIA) LIMITEDは、当社フランチャイズ契約先として最多の店舗展開を行っているGENKI SUSHI HONG KONG LIMITEDのグループ会社であります。同社グループのネットワークや展開力を鑑み、同社グループにおいて店舗展開をすることが、目標の達成に最適と判断し、譲渡を決定いたしました。

(4) 事業分離日

平成29年6月30日(みなし売却日)

平成29年8月31日(株式譲渡日)

(5) 法定形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

127,140千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	160,428千円
固定資産	432,723
資産合計	<u>593,152</u>
流動負債	240,718
固定負債	9,750
負債合計	<u>250,468</u>

(3) 会計処理

当該譲渡株式の売却価額と連結上の帳簿価額との差額を「子会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

海外事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	550,859千円
営業利益	78,778

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗用土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7年から10年と見積り、割引率は0.016%から1.128%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	472,288千円	549,640千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	83,816	50,124
時の経過による調整額	1,164	1,142
資産除去債務の履行による減少額	8,595	36,967
その他増減額(は減少)	966	10,863
期末残高	549,640	553,077

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、レストラン関連事業を行っており、直営、フランチャイズのサービス形態別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社は、管理体制別のセグメントから構成されており、「国内事業」及び「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,204,593	5,731,986	34,936,579	-	34,936,579
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	-
計	29,204,593	5,731,986	34,936,579	-	34,936,579
セグメント利益	553,395	605,709	1,159,104	52,236	1,106,868
セグメント資産	14,177,689	3,260,461	17,438,150	2,703,611	20,141,761
その他の項目					
減価償却費	1,461,686	242,594	1,704,280	98,944	1,803,225
特別損失(減損損失)	279,777	1,235	281,013	8,401	289,414
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,027,723	1,115,456	4,143,180	116,498	4,259,678

(注)1. セグメント利益の調整額 52,236千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社及びセンターの固定資産等でありま

す。その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び損失、有形固定資産及び無形固定資産の取得価額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,863,258	7,135,997	39,999,255	-	39,999,255
セグメント間の内部売上 高または振替高	-	-	-	-	-
計	32,863,258	7,135,997	39,999,255	-	39,999,255
セグメント利益	867,847	1,051,805	1,919,652	193,421	1,726,231
セグメント資産	15,795,032	2,591,665	18,386,697	2,715,188	21,101,885
その他の項目					
減価償却費	1,645,471	276,928	1,922,400	98,090	2,020,491
のれん償却額	-	12,658	12,658	-	12,658
特別損失（減損損失）	798,989	55,772	854,762	619	855,382
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,382,545	293,058	2,675,603	93,793	2,769,397

（注）1．セグメント利益の調整額 193,421千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社及びセンターの固定資産等でありま  
す。

その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び損失、有形固定資産及び無  
形固定資産の取得価額であります。

2．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	国内事業	海外事業	合計
外部顧客への売上高	29,204,593	5,731,986	34,936,579

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	米国	合計
31,568,000	3,368,579	34,936,579

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	米国	シンガポール	合計
8,223,453	1,349,097	125,827	9,698,378

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	国内事業	海外事業	合計
外部顧客への売上高	32,863,258	7,135,997	39,999,255

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	米国	シンガポール	合計
35,473,135	3,975,260	550,859	39,999,255

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	米国	合計
8,064,826	1,214,012	9,278,839

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

「3．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当連結会計年度にGENKI SUSHI SINGAPORE PTE.LTD.の全株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、「海外事業」セグメントにおいてのれんが発生しております。

（単位：千円）

	国内事業	海外事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-
当期末残高	-	255,092	-	255,092

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

当連結会計年度にGENKI SUSHI SINGAPORE PTE.LTD.の全株式を売却し、連結の範囲から除外したため、「海外事業」セグメントにおいてのれんが244,231千円減少しております。

（単位：千円）

	国内事業	海外事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	12,658	-	12,658
当期末残高	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)神明	神戸市中央区	2,227	米穀等の卸売業	(被所有) 直接 40.8	営業上の取引 役員の兼任 出向者の受入 出向者の派遣	商品の仕入	12,225,187	買掛金	1,311,572
							物品の購入	65,338	未払金	5,965
							出向者の受入	26,388	未払費用	2,199
							出向者の派遣	31,849	未収入金	2,473
							システム利用料の受取	12,200	未収入金	1,308

- (注) 1. (株)神明は、当社取締役藤尾益雄及びその近親者が議決権の60.7%（間接保有を含む）を所有しております。また、同社は当社の議決権の40.8%を所有しており、支配力基準による親会社であります。
2. (株)神明は、平成28年10月1日付で子会社である合併前の(株)神明を吸収合併し、(株)神明ホールディングから(株)神明へと商号を変更しております。上記の取引金額には、合併前の(株)神明との取引金額が含まれております。
3. (株)神明は、当社取締役藤尾益雄が代表取締役を務める会社であります。
4. 取引条件および取引条件の決定方針等一般取引条件によっております。
5. 上記の取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)神明	神戸市中央区	2,227	米穀等の卸売業	(被所有) 直接 40.8	営業上の取引 役員の兼任 出向者の受入 出向者の派遣	商品の仕入	13,675,135	買掛金	1,445,738
							物品の購入	72,852	未払金	7,699
							出向者の受入	10,475	未払費用	509
							出向者の派遣	27,991	未収入金	2,331
							システム利用料の受取	13,637	未収入金	1,442

- (注) 1. (株)神明は、当社取締役藤尾益雄及びその近親者が議決権の60.7%（間接保有を含む）を所有しております。また、同社は当社の議決権の40.8%を所有しており、支配力基準による親会社であります。
2. (株)神明は、当社取締役藤尾益雄が代表取締役を務める会社であります。
3. 取引条件および取引条件の決定方針等市場価格を勘案し、価格交渉の上決定しております。
4. 上記の取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)神明(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	730円04銭	773円63銭
1株当たり当期純利益金額	49円85銭	59円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載し ておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	440,111	529,136
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	440,111	529,136
期中平均株式数(千株)	8,828	8,828

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,324,532	1,203,954	0.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	995,813	1,039,285	1.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,445,703	2,415,511	0.9	平成31年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,944,074	4,261,433	1.6	平成31年～50年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	8,710,123	8,920,184	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,046,542	786,513	471,756	110,698
リース債務	872,724	682,373	506,034	364,849

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,669,817	20,232,541	30,131,674	39,999,255
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	342,587	856,848	1,172,658	959,495
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	229,319	553,649	719,342	529,136
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	25.97	62.71	81.48	59.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額( )(円)	25.97	36.74	18.77	21.55

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,193,709	4,539,210
売掛金	1,663,777	1,643,867
商品及び製品	428,164	347,084
原材料及び貯蔵品	72,229	90,494
前払費用	237,450	249,225
繰延税金資産	134,442	184,530
その他	1,426,177	1,176,525
貸倒引当金	10,899	8,203
<b>流動資産合計</b>	<b>5,145,051</b>	<b>6,222,734</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,521,922	2,275,829
構築物	369,068	342,203
工具、器具及び備品	250,089	260,567
土地	728,824	728,824
リース資産	4,256,650	4,364,253
その他	96,898	93,149
<b>有形固定資産合計</b>	<b>8,223,453</b>	<b>8,064,826</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	63,228	59,278
ソフトウェア	153,943	146,640
その他	15,336	19,795
<b>無形固定資産合計</b>	<b>232,508</b>	<b>225,714</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	34,450	34,090
関係会社株式	505,756	178,287
関係会社長期貸付金	1,597,465	1,340,064
長期前払費用	264,306	263,517
差入保証金	3,238,787	3,513,036
店舗賃借仮勘定	209,151	118,300
投資不動産	349,806	349,926
繰延税金資産	359,542	569,848
その他	9,708	9,708
貸倒引当金	6,895	4,288
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>5,562,079</b>	<b>5,372,490</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>14,018,041</b>	<b>13,663,030</b>
<b>資産合計</b>	<b>19,163,092</b>	<b>19,885,765</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,405,196	1,529,987
1年内返済予定の長期借入金	1,277,636	1,126,909
リース債務	994,489	1,039,285
未払金	1,648,083	1,356,876
未払費用	1,941,579	1,103,118
未払法人税等	272,000	526,000
賞与引当金	206,000	323,000
転貸損失引当金	7,560	7,560
資産除去債務	5,267	6,800
その他	214,278	412,517
流動負債合計	5,972,090	6,368,054
固定負債		
長期借入金	2,445,703	2,145,851
リース債務	3,943,752	4,261,433
転貸損失引当金	42,870	35,310
長期リース資産減損勘定	119,290	86,999
資産除去債務	496,933	504,045
その他	51,414	47,885
固定負債合計	7,099,963	7,081,525
負債合計	13,072,054	13,449,579
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,151,528	1,151,528
資本剰余金		
資本準備金	1,344,671	1,344,671
資本剰余金合計	1,344,671	1,344,671
利益剰余金		
利益準備金	78,653	78,653
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	2,589,765	2,936,539
利益剰余金合計	3,668,419	4,015,193
自己株式	73,754	75,097
株主資本合計	6,090,864	6,436,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	174	110
評価・換算差額等合計	174	110
純資産合計	6,091,038	6,436,186
負債純資産合計	19,163,092	19,885,765

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 31,792,790	1 35,614,761
売上原価	13,731,199	15,305,977
売上総利益	18,061,590	20,308,784
販売費及び一般管理費	1, 2 16,870,410	1, 2 18,790,828
営業利益	1,191,180	1,517,955
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 39,667	1 44,531
受取賃貸料	40,746	40,015
受取手数料	69,871	61,317
雑収入	5,830	34,636
営業外収益合計	156,115	180,500
営業外費用		
支払利息	111,008	106,399
賃貸費用	25,158	30,336
転貸損失引当金繰入額	50,430	-
雑損失	28,370	5,019
営業外費用合計	214,967	141,756
経常利益	1,132,328	1,556,700
特別利益		
子会社株式売却益	-	142,354
賃貸借契約解約損戻入益	78,746	-
特別利益合計	78,746	142,354
特別損失		
固定資産除却損	3 13,385	3 20,065
減損損失	288,178	799,609
賃貸借契約解約損	14,955	15,824
特別損失合計	316,518	835,499
税引前当期純利益	894,555	863,555
法人税、住民税及び事業税	425,479	662,325
法人税等調整額	47,900	260,317
法人税等合計	377,578	402,007
当期純利益	516,976	461,547

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,151,528	1,344,671	1,344,671	78,653	1,000,000	2,205,221	3,283,875	73,481	5,706,593
当期変動額									
剰余金の配当						132,432	132,432		132,432
当期純利益						516,976	516,976		516,976
自己株式の取得								273	273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	384,544	384,544	273	384,270
当期末残高	1,151,528	1,344,671	1,344,671	78,653	1,000,000	2,589,765	3,668,419	73,754	6,090,864

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	682	682	5,705,911
当期変動額			
剰余金の配当			132,432
当期純利益			516,976
自己株式の取得			273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	856	856	856
当期変動額合計	856	856	385,127
当期末残高	174	174	6,091,038

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,151,528	1,344,671	1,344,671	78,653	1,000,000	2,589,765	3,668,419	73,754	6,090,864
当期変動額									
剰余金の配当						114,772	114,772		114,772
当期純利益						461,547	461,547		461,547
自己株式の取得								1,342	1,342
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	346,774	346,774	1,342	345,432
当期末残高	1,151,528	1,344,671	1,344,671	78,653	1,000,000	2,936,539	4,015,193	75,097	6,436,296

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	174	174	6,091,038
当期変動額			
剰余金の配当			114,772
当期純利益			461,547
自己株式の取得			1,342
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	284	284	284
当期変動額合計	284	284	345,148
当期末残高	110	110	6,436,186

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 重要な会計方針 )

1 . 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法 ( 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 )

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産

主として総平均法による原価法 ( 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定 ) を採用しております。

2 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 ( リース資産を除く )

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7 ~ 34年

構築物 10 ~ 20年

(2) 無形固定資産 ( リース資産を除く )

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 ( 5年 ) に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 投資不動産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7 ~ 31年

構築物 10 ~ 15年

3 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 転貸損失引当金

転貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」に独立掲記しておりました「未収入金」及び「1年内回収予定の関係会社長期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「未収入金」84,947千円、「1年内回収予定の関係会社長期貸付金」341,230千円は、「その他」426,177千円として組み替えております。

前事業年度において、「有形固定資産」に独立掲記しておりました「建設仮勘定」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた「建設仮勘定」89,533千円、「その他」7,365千円は、「その他」96,898千円として組み替えております。

前事業年度において、「流動負債」に独立掲記しておりました「未払消費税等」、「預り金」及び「リース資産減損勘定」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「未払消費税等」121,659千円、「預り金」19,392千円、「リース資産減損勘定」41,016千円、「その他」32,209千円は、「その他」214,278千円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「受取利息」及び「受取配当金」は、「受取配当金」の金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「受取利息及び配当金」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取利息」39,547千円、「受取配当金」120千円は、「受取利息及び配当金」39,667千円として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」に独立掲記しておりました「為替差損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「為替差損」25,780千円、「雑損失」2,590千円は、「雑損失」28,370千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	394,066千円	138,951千円
長期金銭債権	597,465	340,064
短期金銭債務	1,319,736	1,454,024

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,000,000	2,000,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	224,789千円	141,626千円
仕入高	12,225,187	13,675,135
販売費及び一般管理費	59,859	54,697
営業取引以外の取引による取引高	29,720	33,121

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度88%、当事業年度87%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度12%、当事業年度13%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
広告宣伝費	290,361千円	354,895千円
賃借料	1,814,751	2,092,113
給料及び手当	8,536,002	9,249,020
賞与引当金繰入額	206,000	323,000
福利厚生費	633,759	745,892
減価償却費	1,560,630	1,743,562
水道光熱費	915,174	1,074,282
消耗品費	670,691	605,683
その他	2,243,039	2,602,378

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	11,967千円	11,729千円
構築物	1,218	1,126
その他	199	7,209
計	13,385	20,065

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 178,287千円、前事業年度の貸借対照表計上額 505,756千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
建物・構築物	416,129千円	580,875千円
土地・借地権	255,118	255,850
少額減価償却資産	25,324	25,093
貸倒引当金	5,431	3,797
未払事業税	28,152	44,384
賞与引当金	63,036	98,192
リース資産減損勘定	48,815	35,315
資産除去債務	152,679	155,297
その他	124,355	203,519
繰延税金資産小計	1,119,042	1,402,325
評価性引当額	582,431	614,536
繰延税金資産合計	536,610	787,788
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する資産	42,529	33,393
その他	95	16
繰延税金負債合計	42,625	33,410
繰延税金資産(負債)の純額	493,984	754,378

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	134,442千円	184,530千円
固定資産 - 繰延税金資産	359,542	569,848

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.8
住民税均等割等	9.3	10.4
評価性引当額の増減	4.7	3.7
外国税額控除	5.0	-
その他	0.9	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2	46.6

( 企業結合等関係 )

該当事項はありません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,760,151	771,985	666,558 (421,142)	585,206	2,275,829	3,589,749
	構築物	926,231	62,414	101,506 (49,072)	39,080	342,203	544,935
	工具、器具及び備品	424,456	118,592	50,564 (42,792)	65,322	260,567	231,918
	土地	728,824	-	-	-	728,824	-
	リース資産	6,811,446	1,391,234	1,149,130 (269,945)	1,006,476	4,364,253	2,689,297
	その他	258,611	86,675	89,533	891	93,149	162,604
	計	14,909,721	2,430,902	2,057,293 (782,952)	1,696,978	8,064,826	7,218,504
無形固定資産	借地権	63,228	-	3,950 (3,950)	-	59,278	-
	ソフトウェア	475,456	37,682	-	44,984	146,640	366,497
	その他	28,252	7,754	1,890 (1,697)	1,598	19,795	14,321
	計	566,937	45,436	5,840 (5,647)	46,583	225,714	380,818

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

建物	新設店舗	507,339千円
	: 改装店舗	262,305
工具、器具備品	新設店舗	79,262
	: 改装店舗	18,395
リース資産	新設店舗	981,651
	: 改装店舗	192,830

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	17,795	12,492	17,795	12,492
賞与引当金	206,000	323,000	206,000	323,000
転貸損失引当金	50,430	-	7,560	42,870

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.genkisushi.co.jp">http://www.genkisushi.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年3月、9月の各末日の単元株(100株)以上所有株主に対し、100株以上500株未満の株主には毎回一律1,500円相当(1枚500円の食事券3枚)、500株以上1,000株未満の株主には毎回一律7,500円相当(1枚500円の食事券15枚)、1,000株以上の株主には毎回一律15,000円相当(1枚500円の食事券30枚)の優待食事券をそれぞれ贈呈する。

(注) 単元未満株式についての権利

当社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第38期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） 平成29年6月26日  
関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） 平成29年6月26日  
関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第39期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日） 平成29年8月10日  
関東財務局長に提出  
（第39期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日） 平成29年11月10日  
関東財務局長に提出  
（第39期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日） 平成30年2月9日  
関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 平成29年6月27日  
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。 平成30年5月21日  
関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月22日

元気寿司株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西川 福之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている元気寿司株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、元気寿司株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、元気寿司株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、元気寿司株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

元気寿司株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西川 福之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている元気寿司株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、元気寿司株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。